

## 調査レポート

### 「さいたまスーパーアリーナ」におけるイベント開催の経済波及効果～年間約 400 億円～

#### 1. はじめに

さいたま新都心の中核施設として 2000 年 9 月に開設された「さいたまスーパーアリーナ」は、スポーツイベント、音楽イベント、これに加え、展示会などにも使われている。施設の利用は好調で、2013 年には年間約 290 万人にのぼる来場者で賑わい、70%を超える高稼働率を誇っている。

そこで、さいたまスーパーアリーナでのイベント等の開催に伴い、来場者の消費が埼玉県経済にどの程度の経済波及効果をもたらすのかを平成 20 年埼玉県産業連関表(延長表)(注 1)の 108 部門表を用いて試算した。その結果、2013 年(暦年)には直接効果が 261 億円、これに伴う経済波及効果は 394 億円に達した。

(注 1)産業連関表は、産業相互間や産業・最終消費者間の取引を一覧表に集約したもので、その表から導き出される係数を使って経済波及効果を算出することができる。経済波及効果の算出にあたっては、「経済波及効果分析ツール」(埼玉県総務部統計課)を使用した。

#### 2. さいたまスーパーアリーナの概要

さいたまスーパーアリーナは、関東甲信越地方を管轄する国の行政機関が集まるさいたま新都心の中核施設として開設され、音楽・スポーツ・産業・文化などの最新情報を発信する拠点となっている。さいたまスーパーアリーナの施設は埼玉県が保有し、管理運営は指定管理者制度により第 3 セクターの株式会社さいたまアリーナに委託している。埼玉県が負担する管理運営に係る委託料は、オープン以来、段階的に縮小、2005 年度からはゼロとなり負担が解消している。



「さいたまスーパーアリーナ」の全景 写真提供：埼玉県

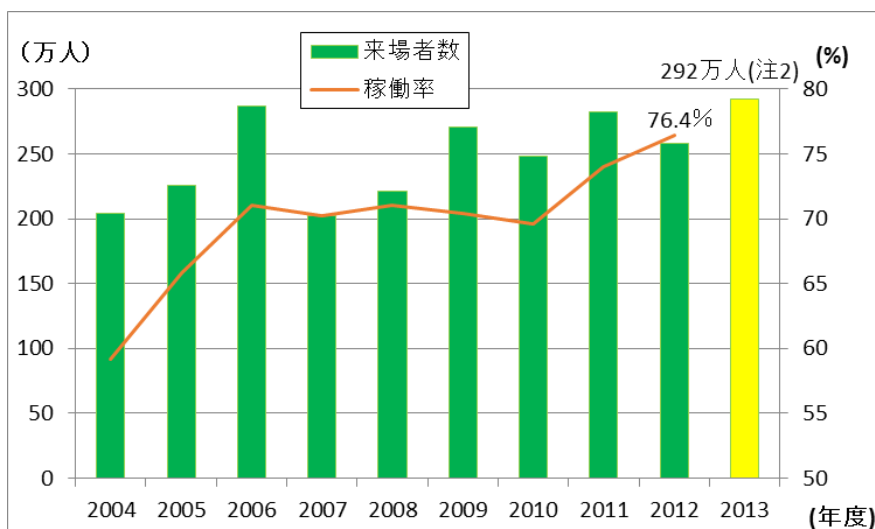
参考：施設の概要

- (1) 所在地：埼玉県さいたま市中央区新都心8番地
- (2) 敷地面積：45,007 m<sup>2</sup> 建築面積：43,730 m<sup>2</sup>
- (3) 施設の利用は、アリーナ全体を利用する「スタジアムモード」と、アリーナをいくつかのブロックに分けて利用する「アリーナモード」とに分けることができる。スタジアムモード(最大座席数：約 37,000 席)は大勢の観客が見込めるコンサート、アメリカンフットボールなどの会場になる。アリーナモードには、各種スポーツイベントやコンサート、集会に利用できる「メインアリーナ」(最大座席数：約 19,000 席)、フットサル、展示会、お祭り、フリーマーケットなどに利用できる「コミュニティアリーナ」(最大座席数：約 3,000 席)がある。

### 3. さいたまスーパーアリーナの利用状況

さいたまスーパーアリーナの来場者数は、毎年度 200 万人を超えており、2006 年度、2011 年度は 280 万人を数え、2013 年(1～12 月)は 292 万人に達している。稼働率(イベントが開催された日数を毎年度の日数で除した割合)は 2004 年度の 59.2%から 2006 年度の 71.0%に上昇、2012 年度は最高の 76.4%に達している(図表 1)。ソチ五輪の代表選手を選考する全日本フィギュアスケート選手権大会が 2013 年 12 月に開催されたほか、内外の著名アーティストによる音楽イベントが数多く開催されていることから、2013 年度の稼働率は更なる上昇が予想される。

図表 1. 来場者数と稼働率の推移



(資料) (株)さいたまアリーナ

(注 2) 来場者数は年度値。2013 年は 1 月～12 月までの暦年の数値。

### 4. さいたまスーパーアリーナの特長及び優位性

ここでは、さいたまスーパーアリーナの利用が好調な理由として、施設の特長、優位性をあげてみた。

#### (1) 会場の設営に便利

大型トラックをそのまま会場内に入れることができるほか、会場内の天井には昇降機構がついているため、低い位置で照明器具等を取り付けることができる。これらにより会場



## (5) アクセスが良い

最寄りのJRさいたま新都心駅から徒歩1~2分とアクセスが良い。また、隣接する大宮駅は、東日本の交通の要衝で、上越・東北・長野・山形・秋田新幹線が乗り入れており、それらを利用して東北地方や上信越地方など広い範囲からの来場が容易となっている。またJR高崎、宇都宮、京浜東北、埼京線や東武アーバンパークラインより、首都圏各地からのアクセスの利便性も高いのが特長である。

## 5. さいたまスーパーアリーナにおけるイベント開催による経済波及効果

### (1) 与件データの設定

経済波及効果分析にあたり、与件データを2013年の暦年実績をもとに設定した。開催されたイベントごとの来場者数は(株)さいたまアリーナの資料を、また、グッズ購入、飲食費及び宿泊費の1人当たり単価は国土交通省観光庁「2011年旅行・観光消費動向調査」を参考に推計した。

#### ① 入場料 16,018 百万円

開催されたイベントごとに平均入場料単価を推計し入場者数を乗じた。ホームページ等によりイベントごとの入場料金を調べ、それぞれ平均入場料単価を推計した。(図表2)

図表2. 入場料のイベント別内訳

イベント別内訳 (千円)			入場料合計 (百万円)
スポーツ	音楽	その他	
1,529,308	13,133,525	1,355,025	16,018

#### ②交通費 2,922 百万円

交通手段は鉄道によると想定し、1人当たり単価は埼玉県内で支出される交通費で1,000円とした。(図表3)

図表3. 交通費

単価(円)	来場者数(人)	交通費(百万円)
1,000	2,922,058	2,922

#### ③グッズ購入 2,370 百万円

有料イベント来場者の4割がグッズを購入し、1人当たり単価は3,000円とした。(図表4)



図表 4. グッズ購入

単価(円)	有料イベント 来場者数(人)	購入者率	グッズ購入 (百万円)
3,000	1,975,308	0.4	2,370

④ 飲食費 3,483 百万円

有料イベント来場者、無料イベント来場者、イベントスタッフの1人当たり単価は、それぞれ1,500円、500円、5,000円とした。イベントスタッフ数は、1イベントにつき30人と想定し、これにイベント設営日数2を乗じた。イベント件数は155件であった。飲食費はさいたまスーパーアリーナ内だけでなく近隣の飲食店での消費も想定した。(図表5)

図表 5. 飲食費の内訳

	単価(円)	来場者数(人)	飲食費(千円)	飲食費 合計 (百万円)
有料イベント	1,500	1,975,308	2,962,962	3,483
無料イベント	500	946,750	473,375	
イベントスタッフ	5,000	9,300	46,500	

図表 6. イベントスタッフ数の推計

イベント件数	イベント当たり スタッフ(人)	イベント設営 日数	延べイベント スタッフ数
155	30	2	9,300

⑤ 宿泊費 463 百万円

有料イベント来場者数1,975,308人をスポーツ、音楽、その他に分け、それぞれに、遠距離からの来場者の割合を乗じ、そのうち2割が宿泊すると想定し、宿泊者数を推計した。イベントスタッフの宿泊者数は④飲食費で推計したイベントスタッフ数とした。宿泊者数に宿泊単価を乗じ宿泊費を推計した。(図表8)

図表 7. 宿泊者数の推計

	来場者数(人)	遠距離来場者率	宿泊率	宿泊者数 (人)
スポーツ	167,733	0.3	0.2	10,064
音楽	1,562,500	0.05	0.2	15,625
その他	245,075	0.3	0.2	14,705

図表 8. 宿泊費の内訳

	宿泊者数 (人)	単価(円)	宿泊費(千円)	宿泊費合計 (百万円)
スポーツ	10,064	8,000	80,512	463
音楽	15,625	8,000	125,000	
その他	14,705	8,000	117,636	
イベントスタッフ	9,300	15,000	139,500	

⑥年間使用料収入 1,989 百万円、⑦年間広告収入 70 百万円、⑧年間駐車料 191 百万円

上記の⑥⑦⑧の3項目については、(株)さいたまアリーナの資料による。広告収入については、常設の広告による収入で、イベントごとに発生する広告料が不明のため、本レポートには含まれていない。

## (2) 与件データの部門別配分と直接効果の算出

経済波及効果の試算にあたり、与件データ費目を部門別に振り分け、直接効果 26,106 百万円を算出した。①入場料 16,018 百万円は娯楽サービスに、②交通費 2,922 百万円は鉄道輸送に、④飲食費 3,483 百万円は飲食店に、⑤宿泊費 463 百万円は宿泊業にそれぞれ配分した。③グッズ購入 2,370 百万円については、商業マージン分(注3)の 655 百万円を商業に配分した。商業マージン分を控除した残りは、食料品、衣服・その他の繊維製品、その他の製造工業製品の3部門に均等に配分し、これら3部門の製品の需要は埼玉県内で生産されたもので調達されたか県外で生産されたもので調達されたかが不明なため、埼玉県産業連関表に設定されている県内自給率をそれぞれ乗じ、直接効果を算出した。(図表9、10)

また、⑥使用料収入 1,989 百万円は住宅賃貸料に、⑦広告収入 70 百万円は広告に、⑧駐車料 191 百万円は運輸付帯サービスに配分した。

図表 9. グッズ購入の部門別配分と直接効果

グッズ購入 (千円)	部門名	部門別配分方法	部門別配分類 (千円)	県内自給率 (%)	直接効果 (百万円)
2,370,370	商業	グッズ購入×商業マージン率 $2,370,370 \times 0.27622 = 654,753$	654,753	100.0	655
	食料品	$(\text{グッズ購入} - \text{商業配分類}) \div 3$	571,872	35.0	200
	衣服・その他の 繊維製品		571,872	6.9	39
	その他の 製造工業製品		$(2,370,370 - 654,753) \div 3 = 571,872$	571,872	13.3

(注3) グッズ購入に商業マージン率を乗じ商業部門に配分した。商業マージン率は、「平成19年商業統計調査」の全国値をもとに試算し、0.27622とした。

図表 10. 与件データの部門別配分と直接効果の内訳

与件データ項目	金額(百万円)		部門名 直接効果	金額(百万円)
入場料	16,018		娯楽サービス	16,018
交通費	2,922		鉄道輸送	2,922
グッズ購入	2,370	⇒	商業	655
			食料品	200
			衣服・その他の 繊維製品	39
			その他の 製造工業製品	76
飲食費	3,483		飲食店	3,483
宿泊費	463		宿泊業	463
使用料収入	1,989		住宅賃貸料	1,989
広告収入	70		広告	70
駐車料	191		運輸付帯サービス	191
合計	27,506		合計	26,106

(注 4) 県内自給率は、県内需要に占める県内生産品の割合をいう。県内自給率は、食料品、衣服・その他の繊維製品、その他の製造工業製品を除き、各部門とも 100%とした。

### (3) 経済波及効果の試算結果

経済波及効果は直接効果と間接効果に分けられる。直接効果は、上述したように、さいたまスーパーアリーナの来場者が支出する入場料、交通費、飲食費、グッズ購入、宿泊費などのほか、運営者である株式会社さいたまアリーナの事業収入となる使用料や広告収入である。合計した結果、**直接効果は、26,106 百万円となった。**

間接効果は、さいたまスーパーアリーナの来場者の支出、飲食等の需要に対応して関連産業の生産が増える効果を意味する間接 1 次効果と、関連産業に従事する雇用者の所得増加が、消費を通じて新たに生産を誘発する効果を意味する間接 2 次効果を試算した。

間接 1 次効果は 6,300 百万円となり直接効果との合計で 32,406 百万円となる。また、間接 2 次効果は 6,990 百万円で、これらを合わせて年間の経済波及効果は 39,397 百万円と試算した。(図表 11)

直接効果の 26,106 百万円から 39,397 百万円と、1.51 倍の経済波及効果 (=経済波及効果合計÷直接効果)がもたらされ、これにより 3,644 人の雇用が創出されるものと試算した。

表 11. さいたまスーパーアリーナでのイベント等の開催による経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果	a	26,106
	間接 1 次効果	b	6,300
	小 計	a+b	32,406
	間接 2 次効果	c	6,990
	経済波及効果合計	a+b+c	39,397

(注 5) 百万円未満を四捨五入したため、内訳の合計値と合わない。

#### (4) 経済波及効果の内訳

経済波及効果の 39,397 百万円のうち波及効果の大きな部門をみると、娯楽サービスの 16,216 百万円が最も大きく、次いで、飲食店 3,809 百万円、鉄道輸送 3,014 百万円となった。また、雇用創出の多い部門をみると、娯楽サービスの 1,819 人が最も多く、次いで、飲食店 710 人、商業 246 人、鉄道輸送 128 人となった。(図表 1 2)

図表 1 2. 経済波及効果の大きな部門

(単位：千円)

部門名	直接効果 a	第1次 間接効果 b	第2次 間接効果 c	経済波及効果 合計 a+b;c	雇用創出 (人)
食料品	200,155	227,916	223,693	651,763	37
その他の製造工業製品	76,059	17,920	6,376	100,355	6
商業	654,754	534,484	653,985	1,843,223	246
住宅賃貸料	1,989,127	0	373,484	2,362,611	39
鉄道輸送	2,922,058	28,905	63,415	3,014,378	128
運輸付帯サービス	191,312	122,827	54,418	368,556	29
広告	70,000	87,490	13,525	171,015	6
娯楽サービス	16,017,858	60,377	137,376	16,215,611	1,819
飲食店	3,482,837	0	326,454	3,809,291	710
宿泊業	462,648	0	28,392	491,040	64
その他	39,459	5,220,329	5,109,015	10,368,803	561
合計	26,106,267	6,300,247	6,990,133	39,396,646	3,644

#### 6. おわりに

さいたまスーパーアリーナでは、様々なイベントが開催され、2013 年の来場者数が約 290 万人にのぼり、さいたま新都心の賑わい創出の中心となっている。数々のイベントが繰り広げられているさいたまスーパーアリーナでは、多くの人々が集まり、そこで支出される消費を通じて、埼玉県経済に年間で 400 億円という大きな経済波及効果がもたらされている。

さいたまスーパーアリーナが位置するさいたま新都心では、JR さいたま新都心駅を挟んで、駅西側は国の行政機関、民間企業の高層オフィスビル、駅東側は大型ショッピングモールのコクーン新都心などの商業施設が集積している。さらに、さいたま新都心では新たな開発がすすんでおり、駅西側は埼玉県立小児医療センターやさいたま赤十字病院が併設され、駅東側はコクーン新都心の第 2 期開発が進んでいるほか、三菱マテリアル跡地に独立行政法人造幣局の東京支局、大宮警察署がそれぞれ移転してくるようになっていく。

さいたまスーパーアリーナには、今後も開発がすすむさいたま新都心の中核施設として、さらに多くのイベントを誘致して十分な経済効果を発揮していくことを期待したい。